

産業用地開発、企業誘致 関連業務のご案内



一般財団法人

日本立地センター

Japan Industrial Location Center

総合窓口：産業立地部 担当：増川、村上
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845
E-mail：sangyo@jilc.or.jp

上位計画の策定から産業団地開発、企業誘致活動、人材育成までサポートします。

【行政が抱える課題】

- ・産業団地開発や企業誘致について職員の経験不足
- ・上位計画等で産業立地に関する策定や変更が必要
- ・産業団地開発の全体の流れや進め方などが不明
- ・産業団地の開発計画を策定したい
- ・産業団地開発の手法を検討したい
- ・企業誘致を推進したい、企業ニーズを確認したい

企業立地の課題解決のために

日本立地センターへご相談下さい！！

- ・県や市町村の産業団地開発の適地調査や基本計画の策定を数多く実施しています。
- ・全国の企業立地の動きやその要因を把握しています。
- ・毎年約50,000社以上の企業に対して立地意向をアンケート調査しています。
- ・毎年約800社の投資意向のある企業を直接訪問しています。
- ・定期的に産業立地に関する研修会やミニセミナーを実施。
- ・昭和37年から産業立地に関する調査、コンサルティング事業を実施。



産業団地開発や企業誘致活動を実施するための主な活動

1. 上位計画策定、見直し

- ・ 新たな産業用地の開発や新たな業種を誘致する際に必要な上位計画を整理するための『工業振興ビジョン』、『企業誘致戦略策定』
- ・ 立地に関する助成金等の整備

2. 産業団地開発

- ・ 産業団地開発の適地を選定するための調査
- ・ 開発手法（行政開発、民間開発、開発行為、土地区画整理事業など）の検討
- ・ 産業団地開発を実現させるために必要な基本計画（設計）調査
- ・ 農産法の策定、農振除外、農地転用の手続き
- ・ 造成工事

3. 企業誘致活動（PR、募集）

- ・ 企業アンケート調査、企業ヒアリング
- ・ 企業立地チラシ、パンフレット作成、HP制作、メールマガジン
- ・ 事業者公募

4. 人材育成

- ・ 研修会等

※日本立地センターでは、
下線部について、業務支援を
実施しています。



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：増川、村上
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業団地開発

産業団地の開発の詳細な流れ



	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
上位計画	①工業振興ビジョン、 企業誘致戦略策定支援				
事前調査 ・設計	②適地調査	③農産法実施計画策定 ④基本計画・設計	実施設計（修正設計含む）		
地元調整		地元説明 （地権者、土地改良区等） 地権者用地買収交渉、 同意書取得	用地買収契約		
開発・工事	※日本立地センターでは、 ①～⑤について、 業務支援を実施しています。		農振除外手続き 農地転用、開発許可手続き	造成工事（12ヶ月想定）	
販売	⑤企業アンケート調査（ニーズ）		⑤企業アンケート調査（誘致）	事業者公募	引渡し、工事着手



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：増川、村上
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



「総合計画」を上位計画として、今後の地域の工業等産業振興の具体的な行動方針を示すための、産業振興ビジョンの策定支援や企業誘致に向けた具体的な行動方針の作成を行います。

1. 「工業振興ビジョン策定」

上位計画での位置づけを明確にするため、社会経済環境の将来、産業動向（概ね5～10年後）を見据えて、地域産業（商工業）に必要な、

- ・産業力、稼ぐ力

を備えるための道筋を示し、そのため必要な体制・支援策等について検討し、今後の地域の工業等産業振興の具体的な行動方針として策定支援を行います。

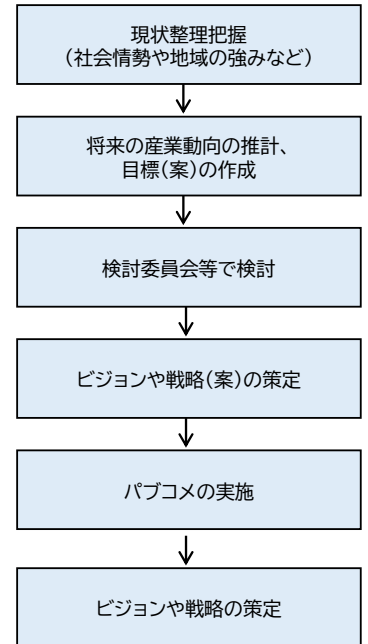
◆標準参考価格（税別）：1000万円（会員950万円）

※価格は、内容に応じて変わります。

【立地センター業務実績】

- ・福島県福島市
- ・さいたま市
- ・新潟市
- 等

【策定までの流れ】



2. 「企業誘致戦略策定」

企業誘致を行う際に、社会経済環境・産業動向を踏まえ、各地域の特性・立地条件等から、

- ・地域を取巻く環境変化と産業動向、地域の立地条件
- ・取組方向（対象・体制・支援策）

など、地域の“強み”を生かしつつ基本的な方針を検討します。

◆標準参考価格（税別）：400万円（会員380万円）

※下記を実施した場合 100万円程度追加

- ・企業アンケート調査による立地可能性企業の把握



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：岡本、増川
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



新たな企業の受け皿整備のために、産業団地の適地選定調査を行い、最適な産業団地の適地を提案します。

1. 企業立地動向の把握

- ・全国、都道府県、貴地域の立地動向

2. 一次候補地の抽出、二次候補地の選定

- ・一次候補地の現地視察、評価
- ・総合評価により二次候補地の選定

3. 産業団地開発計画の検討

- ・開発手法（法手続き、事業主体）の検討
- ・土地利用計画図、概算事業費、開発スケジュールを策定
- ・開発に向けた課題・対策

（オプション）

1. 企業アンケート調査・用地需要把握調査

※実施した場合 100万円程度追加

- ・企業アンケート調査による立地可能性企業の把握、産業用地の需要面積の把握

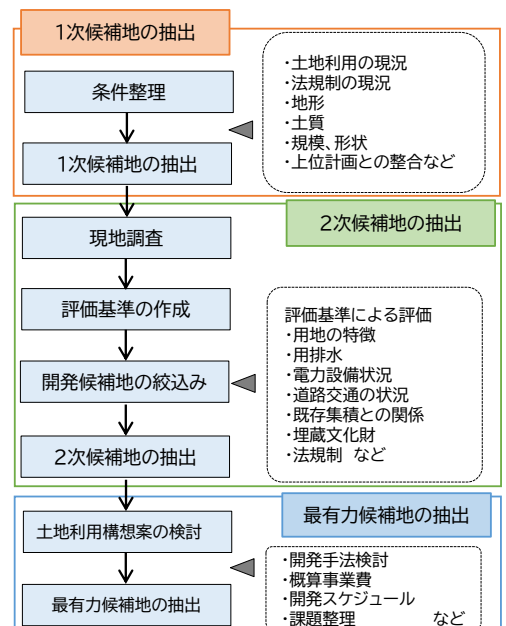
◆標準参考価格（税別）：500万円（会員460万円）

※価格は、地域・仕様によって変動します。

【立地センター業務実績】

- ・滋賀県
- ・山口県
- ・山形県米沢市
- ・新潟県柏崎市
- ・長野県箕輪町
- ・滋賀県守山市
- ・奈良市
- 等

【適地選定の流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

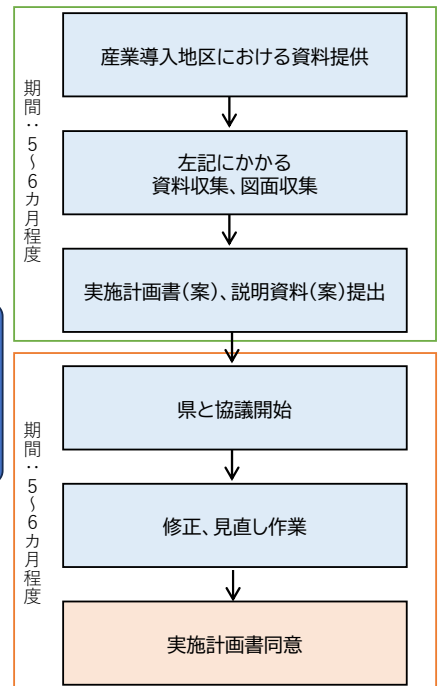
問合せ先：産業立地部 担当：富田、岡本
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



新しい産業団地を開発するため、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（農村産業法）の実実施計画書の策定（変更）支援を行います。

【策定までの流れ】

- 農村地域産業導入実施計画の策定に関する説明資料の作成
下記項目を重点として、実施計画策定の裏付けとなる説明資料を作成
ア 農村産業法導入の必要性
 - 対象地域の概要と特性
 - 工業及び農業振興の方向
 - 産業導入の必要性
 イ 産業導入地区面積規模決定の根拠
 - 産業への就労計画（雇用期待従業者数の算出）
 - 導入業種の決定
 - 産業導入地区の面積規模の決定
 - 工業出荷額の目標の算出
 ウ 産業導入地区選定の経緯
- 農村産業法に基づく導入実施計画書の作成
上記説明資料により当該実施計画策定の必要性和妥当性等を明らかにした上で、実施計画書を作成



【立地センター業務実績】

・山形県長井市
・山形県天童市
・滋賀県守山市
・香川県まんのう市
・熊本県益城町 等

◆標準参考価格（税別）：480万円（会員450万円）
※価格は、過去の実施計画の数によって変動します。



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

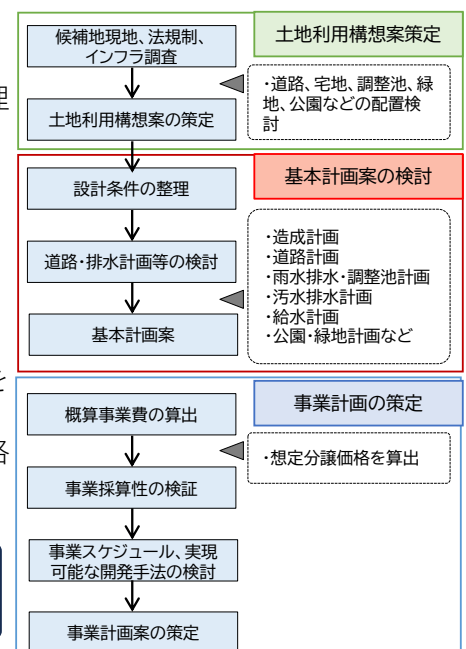
問合せ先：産業立地部 担当：村上
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



適地調査の結果を踏まえて、具体的な設計へ移行するための与条件を調査し、土地利用構想案、各種計画平面図等を作成し、産業団地の実現に必要な基本計画を策定します。

【基本計画（設計）の流れ】

- 候補地現況調査
 - 候補地内及びその周辺の法規制、インフラ状況等の調査
- 土地利用構想案の策定
 - 土地利用構想を立案のため、道路配置・宅地配置等の基本方針を整理
 - 基本方針を踏まえ、複数の土地利用構想を作成し、検討・協議を行い、最適な土地利用構想案を決定
- 基本計画の策定
 - 設計条件等を整理し、土地利用計画図、道路計画・造成計画・供給処理施設（上下水道等）計画・防災（調整池等）計画・公園・緑地計画の平面図等を作成
- 事業化計画の策定
 - 基本計画に基づき、各工種（土工・道路工・排水工等）の工事数量を算出した上で、概算事業費を算出
 - 事業化の実現に向けて、事業スケジュールの作成および分譲想定価格を算出し、事業採算性を検証
 - 実現可能な開発手法（事業主体等）について検討



【立地センター業務実績】

・山形県鶴岡市
・新潟県長岡市 等

◆標準参考価格（税別）：
候補地面積15haの場合1,100万円（会員1,000万円）

※価格は、地域・仕様・面積等によって変動します。



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：富田、岡本
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



様々な企業誘致活動メニューにて、産業団地の販売活動の支援を実施します。

1. 合同アンケート調査

- 1) 年2回、複数団体合同の全国向け大規模企業アンケート調査を実施。
1,000社発送分の費用負担で、10,000社以上の企業に用地等のPRが可能です。
総発送数が10,000社以上になるため有意企業を見つける確率がアップします。
- 2) 有意な回答企業に直接訪問し、貴地域に企業立地が進むようサポート。立地計画、企業意向を詳細レポートにて報告。
- 3) 本財団のHP、機関誌、メルマガにて、用地情報をPR。
- 4) 金融機関、ゼネコン等への産業用地の情報提供。
- 5) 企業誘致アドバイス

【参加団体実績】
・2023年 12団体
・2022年 14団体
・2021年 13団体



◆標準価格 (税別) :

- 1) ~5) 前・後期2回 250万円 (会員230万円) 前・後期いずれか1回 150万円 (会員140万円)
- 1) のみ前・後期2回 200万円 (会員180万円) 前・後期いずれか1回 100万円 (会員90万円)

2. 単独アンケート調査

- ・希望する条件3,000社に対してアンケート調査を実施。(同封する産業団地パンフレットを支給)
- ・有意な回答企業 (10社程度) に訪問し、産業団地等への立地に向けてサポート。
- ・「企業立地フェア」の本財団のブースにてパンフレット等を配置し、産業団地等をPR。

◆標準参考価格 (税別) : 450万円 (会員420万円)

3. PR事業

- ・財団HPへのバナー掲載、産業立地情報メルマガジンへの掲載、機関誌「産業立地」への広告掲載



問合せ先：産業立地部 担当：岡本、醍醐
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



住工混在の解消や企業誘致の活性化を目的として、企業ニーズの把握及び不動産物件の調査を実施し、企業立地ニーズと不動産物件のマッチング支援を行います。

【業務の主な流れ】

1. 行政内企業へのアンケート調査 (1,000件)

行政外への企業の流出を阻止するために、企業が抱える課題等を把握する。

2. 周辺自治体立地企業へのアンケート調査 (2,000件)

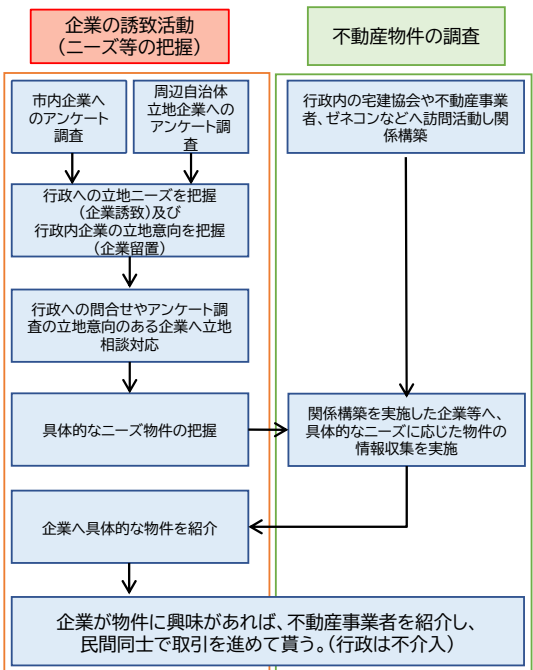
周辺の自治体から企業を誘致するために、企業ニーズを把握するために実施。

3. 立地相談対応 (約20件程度)

行政へ問合せがあった企業やアンケート調査の立地意向のある回答企業へ行政と連携し訪問活動を行い、産業用地や企業立地の相談対応を行う。

4. 市内不動産調査 (約20件程度)

市内の宅建協会や不動産事業者、金融機関などへ訪問活動を行い、産業用地として提供可能な不動産情報の収集を行う。



◆標準参考価格 (税別) : 800万円 (会員780万円)

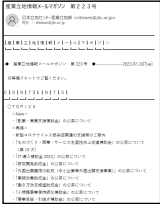


※価格は、調査件数、対応件数に応じて変わります。



【立地センター業務実績】

- ・東京都大田区
- ・大阪府貝塚市



問合せ先：産業立地部 担当：村上
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動 (PR、募集)	PR事業	企業誘致活動 (PR、募集)	企業誘致 東京事務所機能
	<p>センターが運営する各種媒体を活用し、産業団地等のPRの実施が可能です。</p> <p>1. 本財団運営のサイトに、貴地域の産業団地紹介サイトにリンクするバナー広告を6か月掲載。</p> <p>2. 「産業立地情報メールマガジン（毎月2回8,000件配信）」に広告を6か月（12回）掲載。</p> <p>◆標準価格（税別）： <u>20万円（会員18万円）</u></p>  <p>3. 機関誌「産業立地（奇数月隔月発行）」に広告を掲載。</p> <p>◆標準価格（税別）： <u>15万円/回（会員7.5万円/回）</u></p> 	<p>センター内に貴自治体の企業誘致拠点を設置し、東京エリアでの企業誘致活動を支援します。</p> <p>1. アンケート調査事業（単独アンケート調査） ・希望する条件3,000社に対してアンケート調査を実施。（同封する産業団地パンフレットを支給）</p> <p>2. 本財団内に貴地域のスペースを設置し、貴地域専門の企業誘致担当者を配置（50日）。</p> <p>3. 適宜、当センターの企業誘致担当者と企業訪問に同行していただき、貴地域の優位性をPRしていただくことが可能。</p> <p>◆標準価格（税別）：<u>550万円（会員510万円）</u></p> <div data-bbox="1204 795 1500 952" style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white;"> <p>【立地センター業務実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南相馬市 ・喜多方市 ・大田区 ・南足柄市、開成町 </div>	
<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-right: 20px;"> <p>一般財団法人 日本立地センター Japan Industrial Location Center</p> </div> <div> <p>問合せ先：産業立地部 担当：醍醐、増川 TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp</p> </div> </div>			

人材育成	産業立地研修会																				
	<p>1. 産業立地実務研修会 企業誘致、産業用地開発を担当している方々を対象に、企業誘致手法や法制度・関連施策、産業動向、企業誘致事例等、産業立地業務に関する基本的な事項を網羅し、産業立地に関する実務の向上を目的として開催します。</p> <p>◆開催予定：6月下旬～7月上旬（2日間） 開催場所：東京都内 定員：80名 オンデマンド 定員：なし</p> <p>◆参加費（税込）：<u>8万円/人（会員4万円/人）</u></p> <p>2. 産業立地研修会 産業立地・産業振興等に携わる方々を対象に、最新の企業誘致のトレンドを踏まえ地域振興に関わるテーマによる研修会を開催します。</p> <p>◆開催予定：11月下旬（1日間） 開催場所：東京都内 定員：80名 オンデマンド 定員：なし</p> <p>◆参加費（税込）：<u>3万円/人（会員1.5万円/人）</u></p> <div data-bbox="805 1411 1236 1780" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【カリキュラム例】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>最近の産業立地動向と企業誘致手法</td></tr> <tr><td>産業立地と都市計画</td></tr> <tr><td>工場立地法の概要</td></tr> <tr><td>自治体と民間開発事業者の連携による用地開発</td></tr> <tr><td>農地転用許可制度について</td></tr> <tr><td>物流不動産マーケットの最新動向</td></tr> <tr><td>地方自治体の取り組み紹介</td></tr> <tr><td>立地企業の取り組み紹介</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="805 1825 1492 2072" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【メインテーマ】 ※2020年は、コロナのため未開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">研修内容</th> <th style="text-align: center;">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2022年</td> <td>地域・企業が取組むゼロカーボンの実現</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2021年</td> <td>半導体産業の展望と立地展開</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2019年</td> <td>AI・IoT・ロボット分野における産業立地の展開</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2018年</td> <td>成長分野における企業立地動向</td> </tr> </tbody> </table> </div>	研修内容	最近の産業立地動向と企業誘致手法	産業立地と都市計画	工場立地法の概要	自治体と民間開発事業者の連携による用地開発	農地転用許可制度について	物流不動産マーケットの最新動向	地方自治体の取り組み紹介	立地企業の取り組み紹介	研修内容	テーマ	2022年	地域・企業が取組むゼロカーボンの実現	2021年	半導体産業の展望と立地展開	2019年	AI・IoT・ロボット分野における産業立地の展開	2018年	成長分野における企業立地動向	
研修内容																					
最近の産業立地動向と企業誘致手法																					
産業立地と都市計画																					
工場立地法の概要																					
自治体と民間開発事業者の連携による用地開発																					
農地転用許可制度について																					
物流不動産マーケットの最新動向																					
地方自治体の取り組み紹介																					
立地企業の取り組み紹介																					
研修内容	テーマ																				
2022年	地域・企業が取組むゼロカーボンの実現																				
2021年	半導体産業の展望と立地展開																				
2019年	AI・IoT・ロボット分野における産業立地の展開																				
2018年	成長分野における企業立地動向																				
<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-right: 20px;"> <p>一般財団法人 日本立地センター Japan Industrial Location Center</p> </div> <div> <p>問合せ先：産業立地部 担当：醍醐、村上 TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp</p> </div> </div>																					



センターの賛助会員に加入することにより、企業誘致に関する優遇を受けることが可能です。

1. 立地研修会への会員価格での参加
 - ①産業立地研修会
 - ②産業立地実務研修会
 - ③賛助会員向けミニ・セミナー（無料）
2. コンサルティング・情報提供の実施
 - ①立地意向のある企業への賛助会員が保有する用地情報の提供
 - ②「企業立地の動き」の発行
 - ③「賛助会員主催の企業立地セミナー」のHP掲載
 - ④賛助会員向けホームページ
3. 機関誌「産業立地」の提供
4. 地域振興事業等に関するご相談対応
5. 委託業務の割引

【賛助会費（税込）】

都 道 府 県		350,000円
市 町 村	人口5万人以上	140,000円
	人口5万人未満	70,000円
事業者団体		350,000円以上
公団・公社・団体		140,000円以上
金 融 機 関	政府系	210,000円以上
	預託先銀行	210,000円以上
	その他	140,000円以上
その他企業等		140,000円以上



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：増川、醍醐
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp



企業様が立地候補地を検討するための社内検討用資料を作成します。御社が希望される各種条件に合わせた候補地の抽出、各候補地の状況調査、比較表を作成します。また、産業用地の動向情報、立地のために必要な手続きなどのアドバイス、産業用地管理者等への引き合わせを行います。御社名は秘匿にて調査。

1. 候補地の比較表の作成
 - ①産業団地名、所在地、事業主体、面積、価格、交通アクセス、都市計画上の用途など
 - ②インフラ（用水、排水、電力、ガス）、ハザードマップ上の位置づけなど
 - ③担当窓口
2. 候補地のうち数か所程度の詳細状況、現状の写真、留意事項等について個別資料を作成
3. 候補地の条件様等の設定（例）
 - ①対象地域：関東圏、中京圏、関西圏
 - ②敷地面積：3ha～10ha
 - ③取得時期：2026年
 - ④取得方法：購入
 - ⑤産業インフラ：高速道路、港湾施設、電力、ガス、水（上水、地下水、工業用水）
 - ⑥ハザードマップ上は、津波、河川氾濫のリスクがないところ
 - ⑦周辺に民家がないこと など

◆標準価格（税別）：100万円（会員90万円）



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部 担当：増川、醍醐
TEL：03-5801-9842 FAX：03-5801-9845 E-mail：sangyo@jilc.or.jp

好評配信中!

産業立地情報メールマガジン

企業立地に役立つ情報が満載の
メールマガジン。
イベント情報等も掲載できます。

発行日 毎月1日と15日の月2回

主な読者 自治体職員、企業の立地関連担当者、
関係機関等 約8,000人

- 主な内容
- 産業立地に関連する最新のトピックス
 - 各種補助金情報、企業立地促進法関連のニュース
 - 企業立地関連のイベント情報
 - 地域からのお知らせ、取り組み紹介
 - 知っておくと便利な制度の解説 等

登録は
<https://www.jilc.or.jp/ritti-net>



リニューアル!

日本立地センターホームページ

企業立地、設備投資に関する
情報が満載!



主な内容

- 全国の産業用地情報
- 都道府県・市町村の優遇措置
- 企業立地に関連するセミナー情報
- 企業立地の相談・調査 etc.

賛助会員限定ページ

- 機関誌「産業立地」全て掲載
- 立地関係者向けミニセミナー動画

アクセスはこちらから

<https://www.jilc.or.jp>



機関誌「産業立地」のご案内

「産業立地」は創刊以来、60有余年にわたり、地域の産業立地・産業振興に携わる方に有用な情報を満載してお届けしています。

主な掲載内容

- 地方自治体首長や国等の産業政策を推進するトップインタビュー

2022年11月 大田区長 松原 忠義様
 2023年1月 城南信用金庫 理事長 川本 恭治様
 2023年3月 大村市長 園田 裕史様
 2023年春号 茨城県知事 大井川 和彦様
 2023年夏号 国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦様

- 多彩な有識者の執筆によるタイムリーな特集記事

2022年11月 「養殖工場」が世界を救う
 2023年1月 世界秩序の変化と地域経済—VUCA時代を見据えて
 2023年3月 令和の産業集積をひもとく
 2023年春号 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略
 2023年夏号 地域産業を支える公設試験研究機関の新たな展開

- 産業立地実務の解説
- 賛助会員の取り組みのインタビュー
- 企業誘致の現場からのレポート
- 新規立地の動向、産業立地に係る統計分析結果の紹介

「産業立地」HP

<https://www.jilc.or.jp/pages/37/>

購読申し込み

上記ホームページまたは企画調査室
(TEL: 03-5801-9844、journal_info@jilc.or.jp) へ



機関誌「産業立地」定価 1300円